

警察庁予算監視・効率化チーム
第12回会合（平成24年3月29日開催）議事要旨

1 日時

平成24年3月29日（木） 午後2時00分から午後4時30分まで

2 場所

警察庁第2会議室

3 議事次第

- (1) 事務局長挨拶（官房長）
- (2) 平成24年度警察庁予算執行計画（案）について
- (3) 平成24年度警察庁行政事業レビュー行動計画（案）について
- (4) 平成24年度警察庁調達改善計画（案）について
- (5) 重要調達案件の事前審査

4 議事要旨

- (1) 事務局長挨拶（官房長）

本日は、平成24年度警察庁予算執行計画等の策定のほか、重要な調達案件の事前審査を実施することとしている。引き続き、チーム会合での議論を踏まえて、予算執行の効率化等に努めてまいりたい。

- (2)から(4)まで 事務局説明

事務局から、配布資料に沿って説明を行った。平成24年度警察庁予算執行計画、平成24年度警察庁行政事業レビュー行動計画及び平成24年度警察庁調達改善計画については、原案のとおり決定・了承された。

- (5) 重要調達案件の事前審査

平成24年度に実施する1億円以上の調達案件のうち、チームが重要と認めた8件の案件について、事前審査を実施した。まず、案件を担当する課長等から配付資料に沿って説明した後、有識者をコーディネーターとして、必要性、有効性及び効率性の観点から議論がなされた。概要は以下のとおり。

- ア 交通事故処理車（4WD）（装備室）

予定価格はどのように立てているのか。

本件は、市販のルートバン型車両をベースとして、これに必要な特殊架装を施したものを調達するもの。したがって、同型車両の市販価格に一定の値引率を乗じて得た車両費、架装メーカーからの見積額に一定の値引率を乗じて得た特殊架装費、物価資料に基づいて

算出した運送費の3つを合計して予定価格としている。

応札業者数が少ないのはなぜか。

現在、ルートバン型車両を製造しているのは2者のみである。架装メーカーが同型車両を自動車製造業者から購入した上で架装することも可能なので、架装メーカーに対しても情報提供を行っているが、現在までのところ参入がない。

車両更新の優先度はどのように決めているのか。

交通事故処理車については、耐用年数である10年を経過し、かつ、10万キロ以上走行しているものが、損耗が著しいため更新対象となる。なお、耐用年数は、同型車両の一般的な耐用年数より長く設定している。

更新対象となった車両は、基本的に廃車にするとのことであるが、下取りに回すことはできないのか。

交通事故処理車は、事故現場で赤色灯を点灯させるために長時間のアイドリングを行うなど、通常使用による損耗が著しいことに加え、整備後10年を経過し、10万キロ以上の走行歴があるといった事情も考慮すると、下取りに回すことは難しいと思料される。

イ 地域警察デジタル無線システム保守委託（通信施設課）

年間の保守委託経費にあらかじめ上限を設定して経費を抑制したとのことであるが、具体的にどのような工夫をしたのか。

システム調達時に、システム本体の価格に加え、各応札業者が保守を請け負うこととなった場合にシステム本体価格の何%以下の金額で請け負うかを示す保守比率も評価事項として、総合評価方式の一般競争入札を実施した。

今回の保守委託の入札に当たっては、システム本体の価格に対し、システム調達時に各応札業者から提示された中で最も低い保守比率を乗じて得られた額を予定価格としているため、保守委託経費の抑制が図られたものと認識している。

保守には実際にどのような作業が含まれるのか。作業実態に照らして保守比率が相当かどうかを検証しているのか。

保守には、大別すると、定期点検と障害発生時の修理が含まれる。

今後、業者による保守作業の実績も踏まえて、比率が相当なものであるかどうかを検証したい。

保守委託についてだけ見ると一者応札になっているが、システム調達の段階でその後の保守の部分についても競争性を担保し、保守委託経費の抑制を図ろうとしたものであり、好事例となり得る。これにより保守の経費が実際に抑制されたのかどうか、業者の作業実績も踏まえて事後的に検証してほしい。

ウ 白バイ（装備室）

警察にとって、自動二輪車の重要性・必要性とは。

自動二輪車は、四輪車の走行が難しい隘路でも走行可能であり、警察にとっては最重要機動力とも言えるものである。

1,200cc級の仕様としているが、これを下げることは可能か。

一部メーカーが従来製造していた750ccや800ccの自動二輪車は、排出ガス基準の強化を受けて製造中止となったことから、現在では1,200cc級の仕様としている。400cc級では白バイとして必要な機動力を備えていない。

一者応札が続いているようであるが、その理由と改善策は。

自動二輪車の需要の落ち込みや排出ガス規制から撤退を決めた業者もある。関係国内メーカーの動向を注視しつつ、海外メーカーにも情報を提供するなどして、状況の改善を図っているが、1者応札の状況が続いている。

大変厳しいことは理解できるが、状況改善に向け、今後も市場調査等を進めてもらいたい。

エ 警察大学校施設等管理業務（警察大学校）

施設等管理に係る各種業務を一括して、かつ、3年間の長期継続契約としているとのことであるが、具体的効果は。

今回の平成24年度から平成26年度までの契約と、前回の平成21年度から平成23年度までの契約とを比較すると、総額で約2億円、年度割で約7千万円の削減効果があった。さらに、各種業務を一括して共同事業体と契約を締結することになるため、発注側の事務負担軽減も図られている。

予定価格はどのように立てているのか。

業者から徴した見積額や実績額を参考としている。

順調に経費の削減が図られているが、逆に言えば今までが高かったということであり、引き続き同様の取組を進め、効率化を図っていただきたい。

オ ライブスキャナ（犯罪鑑識官）

一般的にスキャナというと、広く普及した、比較的安価な器具という印象があるが、警察のライブスキャナには特別な仕様があるのか。また、昨今では金融機関でも生体認証が行われるようになってきているが、金融機関で使われている認証装置とは性能が異なるのか。

ライブスキャナは、被疑者から指掌紋を光学的に採取し、記録及び伝送するために必要な装置である。指掌紋を鮮明に、かつ、濃淡が少なくなるように読み取る性能を備えていなければならず、民間や家庭で広く使われているものではない。金融機関で使われている装置よりも高度な性能を備えたものである。

リース契約という選択肢もあると思うが、購入契約とする理由は。

ライブスキャナについては、約10年間にわたって継続的に使用していくことになるので、リースより購入の方が経済的であると考え

ている。

特殊な機器であることは十分に理解できるが、民間でも使われている同種装置が警察が求める性能を備えているのであれば、これを調達することで経費を抑えることができる可能性があるので、引き続き、市場の調査を行ってほしい。

カ 小型警ら車（4WD）（装備室）

仕様として四輪駆動は必要不可欠か。

管轄地域が広い、あるいは管轄地域に一定の起伏がある場合、二輪駆動では安定した走行を確保できないおそれがあるため、四輪駆動の車両を整備する必要がある。

性能について、これまでどのような検討を行ってきたのか。

従来の仕様では1,300cc以上としていたが、1,200cc前後の車両が各メーカーから出てきたことから改めて検討した結果、1,000cc以上の車両であれば小型警ら車として必要な性能を備えていると判断した。応札業者を増やして価格低減を図る必要性にも鑑み、現在の仕様では1000cc以上としている。

ここ数年は、契約単価がほぼ横ばいで推移しているが、更なる価格低減は難しいか。

4者による競争の結果であり、これ以上の大幅な価格低減は見込まれない。

キ 警察移動通信システム保守委託（通信施設課）

地域警察デジタル無線システムとは別に、警察移動通信システムを整備する必要性は。

警察移動通信システムは、警察本部から各警察署、あるいはパトカー、白バイ、警察ヘリコプター等に指令を発し、また報告・連絡等を受けるために必要なシステムである。警察本部からこのシステムによって指令を受けた各警察署においては、地域警察デジタル無線システムを使って当該警察署の警察官に詳細な指令を発することになる。こうした異なるレベルの指令について、仮に1つの通信系で対応しようとする、情報が輻輳して重要な情報を伝達できなくなるおそれがあることから、2つの通信系を整備して使い分けている。

前年度実績や業者からの見積りを参考にして予定価格を定めるとのことであるが、これが金額として相当かどうかをどのように判断しているのか。

業者から毎月実施報告を提出させるなどして、実際の障害件数や、保守要員の人数、稼働時間等を確認し、前年度の実績額や業者からの見積額とも照らし合わせて検討している。

システムを納入した業者が継続して保守点検も落札しているが、競争性は担保されているのか。

競争性を担保するために、他の業者への情報提供も行っているが、警察移動通信システムには、情報の一斉伝達など、民間業者に通常必要とされない機能が多数含まれており、これについてはシステム自体を開発・納入した業者のみが把握している部分もあるため、他業者の参入を確保することが容易ではない。

システムに開発業者しか知らないノウハウが含まれているという点が、他業者が保守業務への参入を控える要因となっているとも思料されるので、可能な限り汎用性の高いシステムを整備していくことが必要である。また、システムの次期更新の際には、地域警察デジタル無線システムの例を参考として、その後の保守費用についても競争性を担保し、当該費用の抑制を図ることも検討してもらいたい。

ク 電気・機械設備等の保守・点検（科学警察研究所）

予定価格はどのように立てているのか。

国土交通省監修の「建築保全業務積算基準」、「建築保全業務労務費単価」といった資料や、業者からの参考見積りを踏まえて定めている。

設備管理システムの納入業者が継続して保守・点検を落札しているが、競争性が担保されているのか。

ほぼ例年複数業者が応札しているが、結果として同一の業者が継続して受注している状況にある。

本保守・点検については、一定程度高度な内容を有するとしても、他業者でも行うことができると思料されるところであり、応札業者を更に増やすための工夫が必要である。

入札の公告期間をさらに延ばすことや、現在は同規模施設に係る保守・点検の受注実績があることを競争参加資格としているが、この点を一定程度緩和することも検討していきたい。

(6) 有識者講評

事前審査を終えて有識者から講評が述べられた。概要は以下のとおり。

調達の必要性や有効性はおおむね十分な水準に達しているが、効率性の部分での説明が不十分な案件があった。予算も縮減される傾向にあると思うので、効率的な予算執行に努めていただきたい。

地域警察デジタル無線システム保守委託については、システム調達の段階で保守委託経費についても競争性を担保したものであり、当該経費の抑制の観点で効果的な取組となり得るものであるので、事後的な検証を行っていただきたい。

入札に当たっては競争性を確保することが大前提であり、応札者数が少なかったり、同一の業者が継続して受注している案件については、更

なる工夫が必要である。

これまでの実績と比較すると経費削減が認められた案件もあったが、逆に言えばこれまでの契約額が高かったということである。実績額に過度に頼ることなく、各種データを積み上げて予定価格を算出することも必要である。

5 結果

本日のチーム会合の結果を踏まえ、引き続き、予算執行の効率性の向上等に努める。